

第64回 景気分析と予測

2006年2月23日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所、計16名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、これまで年2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行っている。

予測の概要

1. 10-12月期の日本経済は4期連続のプラス成長で、前期比年率+5.5%と高い伸びを記録した。この結果、2005暦年の成長率は+2.8%となり前年の+2.3%より加速した。
2. 10-12月期実質GDP成長率(前期比+1.4%)に対する寄与度は、国内需要が+0.8%ポイント、純輸出が+0.6%ポイントとなっている。内需は4期連続、純輸出は2期ぶりにプラス要因となっており、バランスの取れた景気回復パターンである。
3. 2006年1-3月期も引き続き高成長が期待されるため、2005年度の実質GDP成長率は+3.5%と見込まれる。前回予測より0.7%ポイントの上方修正である。過去3期の成長率の上方修正というテクニカルな要因に加え、民間需要主導の景気回復がより鮮明になったことが重要なポイントである。
4. 消費者心理が改善し、これまで抑制されていた賃金も増加基調が持続すると見られ、消費の安定的な拡大に期待が持てる。また株価の上昇も資産効果を通じて消費を支えよう。
5. 需給ギャップが縮小することから、コスト増を価格に転嫁できやすい条件が整ってきた。このため企業収益は高水準を維持し民間企業設備の増加基調は続く。
6. 2006年の中国経済は10%近くの高成長のモメンタムを維持する。米国経済は1-3月期に反動増を示すが、その後は住宅市場の停滞から消費が勢いを失い、減速トレンドに移行する。相反する対外環境のため、2006年度の日本の輸出の伸びは前年より低下するものの堅調に推移する。
7. 2005年度の民間回復を支えた好条件は徐々に失われるため、景気回復のスピードは減速する。このため2006年度の実質GDP成長率は+2.1%と減速するが、景気回復は持続し「いざなぎ景気」を超えるであろう。
8. 標準ケースに対して、3つのダウンサイドリスクが考えられる。(1)米国・中国のインバランスの顕在化によるドルの暴落と混乱。(2)金融政策の早めの転換に伴う混乱。(3)鳥インフルエンザの大流行である。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-10
予測表	11-15
主要月次統計	16-18

予測結果の概要

	今回 (2006/2/23)			前回 (2005/11/21)		
	2005	2006	2007	2004	2005	2006
実質国内総生産 (%)	3.5	2.1	1.6	1.9	2.8	1.6
民間需要						
民間最終消費支出 (%)	2.7	2.0	1.4	1.2	2.1	1.1
民間住宅 (%)	1.6	0.5	1.3	2.1	0.7	0.2
民間企業設備 (%)	8.1	4.0	2.2	5.1	7.4	3.0
公的需要						
政府最終消費支出 (%)	1.6	0.5	0.6	2.7	1.9	2.0
公的固定資本形成	0.6	5.8	7.2	15.1	1.9	4.0
外需						
財貨サービスの輸出 (%)	8.8	7.5	7.3	11.9	5.8	5.1
財貨サービスの輸入 (%)	6.3	4.6	3.6	9.4	5.5	3.1
名目国内総生産 (%)	2.0	2.1	2.3	0.8	1.6	1.8
国内総生産デフレーター (%)	1.4	0.0	0.6	1.1	1.1	0.2
国内企業物価指数 (%)	2.0	1.2	0.3	1.5	1.7	0.1
消費者物価指数 (%)	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3
鉱工業生産指数 (%)	1.9	2.8	1.0	4.6	0.6	0.7
完全失業率 (%)	4.6	4.2	3.8	4.6	4.3	4.0
経常収支 (兆円)	17.9	20.6	24.4	18.4	16.2	21.5
為替レート (円/ドル)	113.3	110.1	105.8	107.5	112.4	108.5
米国実質国内総生産 (%、暦年)	3.5	3.2	2.8	4.2	3.6	3.4

注：2004年度の数値は前回予測発表時の実績値。

景気の現況

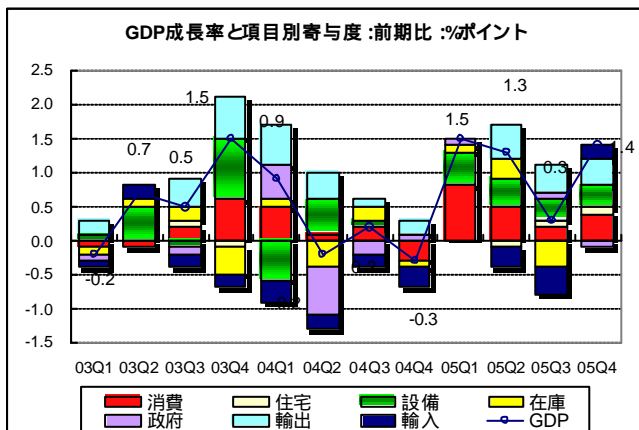
日本経済：バランスの取れた景気回復

10-12月期 GDP1 次速報値

2月17日に発表された10-12月期のGDP1次速報値によれば、日本経済は民間最終消費支出と民間企業設備といった民間需要のみならず純輸出が好調で、バランスの取れた景気回復となった。同期の実質GDPは前期比年率で+5.5%(前期比+1.4%)と4期連続のプラス成長を記録した。これは1-3月期の+6.0%、4-6月期の+5.4%に匹敵する高成長である。この結果、2005暦年の成長率は+2.8%と前年の+2.3%より加速した。

また月次データの改訂と季節調整を遡及してかけなおしたため、1-3月期、4-6月期、7-9月期の成長率はすべて上方に修正された。

10-12月期の名目GDPは前期比+0.9%、年率換算で3.5%増加し、2期ぶりのプラスとなった。2005年の名目成長率は+1.4%となり、3年連続のプラスである。



一般物価の指標であるGDPデフレーターは前期比0.5%下落し、10期連続のマイナスとなった。7-9月期の同-0.3%より下落幅が拡大している。前年同期比ベースでも、10-12月期は-1.6%となり、前期の-1.3%より下落幅は広がった。前年同期比31期連続でマイナスが続いており、GDPデフレーターで見ると、デフレの解消はまだ足踏み状態にある。もっともデフレ解消の判断について

は注意が必要である。別の物価指標で見れば、12月の全国消費者物価コア指数は2ヶ月連続で前年比プラスを記録している。またGDPベースの需給ギャップはすでに昨年7-9月期に解消している。GDPデフレーターが下落幅を拡大させたのは、輸入デフレーターが上昇すればGDPデフレーターが押し下げられるという統計上の性格による。すなわち、原油価格の上昇が国内製品価格へ転嫁が進まなければ、GDPデフレーターの下落幅はなかなか縮小しないのである。

10-12月期実質GDP成長率(前期比+1.4%)に対する寄与度を見れば、国内需要は0.8%ポイント、純輸出は0.6%ポイント、それぞれ成長率を引き上げた。内需は4期連続、純輸出は2期ぶりに成長を引き上げており、内外需バランスの取れた景気回復パターンとなっている。

実質民間最終消費支出は前期比0.8%増加で4期連続のプラスとなり、実質GDP成長率に0.4%ポイント貢献した。また伸び率は7-9月期の同+0.4%から加速した。

実質民間住宅は同1.9%増加し、貸家やマンション需要の拡大を背景に2期連続のプラスを記録した。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比：%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	0.9	0.5	0.0	-0.6	0.1	0.5	0.6	-0.3
04Q2	-0.2	0.1	0.0	0.5	-0.4	-0.7	0.4	-0.2
04Q3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.1	-0.2
04Q4	-0.3	-0.3	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.2	-0.3
05Q1	1.5	0.8	0.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
05Q2	1.3	0.5	-0.1	0.4	0.3	0.0	0.5	-0.3
05Q3	0.3	0.2	0.1	0.3	-0.4	0.1	0.4	-0.4
05Q4	1.4	0.4	0.1	0.3	0.0	-0.1	0.4	0.2

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質民間企業設備は7-9月期の同+1.8%に引き続いて、同1.7%増加した。7期連続のプラス成長であり、全体の成長に0.3%ポイント貢献した。

公的需要は成長率には寄与しなかった。実質政府最終消費支出は同0.2%増加したが、実質公的固定資本形成は同1.7%減少したためである。公的固定資本形成は、災害関連の支出の増加により4-6月期、7-9月期とプラスになったが10-12月期は再びマイナスとなった。

実質輸出は同+3.1%増加し、3期連続のプラスである。また成長率を0.4%ポイント引き上げた。実質輸入は10期ぶりに減少し同1.3%減少した。このため、輸入は成長率を0.2%ポイント引き上げた。

超短期予測のパフォーマンス

下表は本予測の基礎となる超短期モデルの10-12月期予測パフォーマンスをGDP項目別に見たものである。KISERでは支出サイドと主成分分析の2つのモデルで超短期予測を行っており、そのパフォーマンスを説明しよう。

今回われわれの超短期モデル(支出サイド)は、民間最終消費支出が過小予測、公的固定資本形成は過大予測になった。民間最終消費支出の予測が外れた理由としては、高額商品・サービスやIT関連商品の把握が十分でないことが考えられる。

超短期予測と実績 2005 Q4 前期比:%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	1.1 (4.3)	1.4 (5.5)
民間最終消費支出	0.1	0.8
民間住宅	0.5	1.9
民間企業設備	2.3	1.7
民間企業在庫品増加(*)	0.2	0.0
政府最終消費支出	0.5	0.2
公的固定資本形成	0.9	-1.7
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.3	0.6
財貨・サービスの輸出	2.8	3.1
財貨・サービスの輸入	0.1	-1.3
GDPデフレーター	-0.1	-0.5
総需要	1.0	1.1
民間需要	0.7	1.1
公的需要	0.6	-0.2

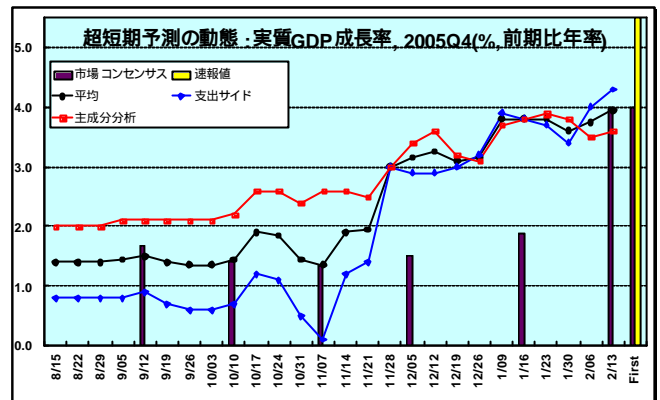
括弧内数値は年率換算

*印は寄与度

下図は超短期モデルの10-12月期実質GDP成長率の予測動態を見たものである。同期の予測は4-6月期の1次速報値が発表された直後の8月15日から始まっている。11月の半ばまで、成長率予測(主成分分析モデル)は2%台で推移していたが、10月の月次データが予測に反映される11月の後半には3%台にジャンプしている。この時点で、超短期モデルは10-12月期成長率が高く出ること示唆していたのである。以後、予測値は徐々に上方修正され、最終週(2月13日)には+4.3%となっている。

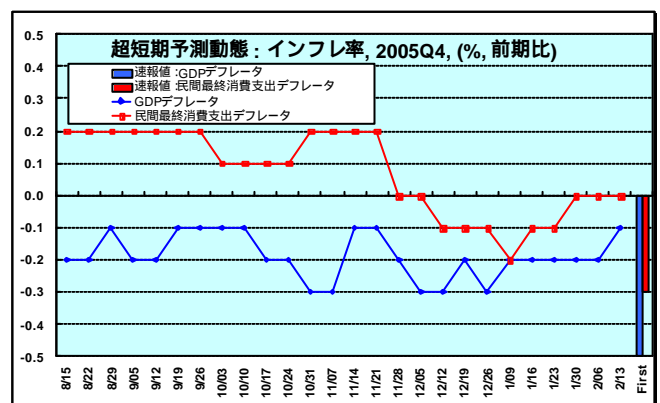
ちなみに、マーケットコンセンサス(ESPフォーキャスト調査)を見れば、10-12月期の成長率予測は8月から12月まで1%台半ばで推移しており、1月でも1%台後半であった。景気実態を非常に低く見ていたことになる。

12月のデータがほぼ出揃う2月初旬になって、マーケットコンセンサスは+4.01%とやっと1次速報値に近づく。結果的には、われわれもマーケットコンセンサスも公表値に比べ過小予測となったが、超短期予測はマーケットより1-2か月早くトレンドを予測できていたことがわかる。



一方、支出サイドも主成分分析モデルと同様の予測パターンを示している。ただ11月の前半まで主成分分析モデルを下回る1%水準で変動していたが、11月後半以降は同モデルとほぼ同じ予測値に収斂している。

また物価に関する予測では、われわれは10-12月期のGDPデフレータを前期比-0.1%の下落と予測した。公表値(-0.5%)からは過大予測となった。民間最終消費支出デフレーターは同横ばいを予測し、公表値(-0.3%)から過大予測となった。ただ前年同期比ではGDPデフレーター、民間最終消費デフレータの公表値は、それぞれ-1.6%、-0.8%であり超短期予測と一致した。



米国と中国：拡大するインバランス

米国経済：10-12月期は一時的な景気減速

10-12月期米国経済の成長率は前期比年率+1.1%となり、ハリケーンの甚大な被害にもかかわらず健闘した7-9月期の+4.1%からは大きく低下した。その結果、2005年の成長率は3.5%となり前年の潜在成長率を上回る高成長(4.2%)から低下した。

10-12月期の成長の中身を見ると、実質民間消費は前期比年率+1.1%と前期の+4.1%から大きく低下した。7-9月期の値引き販売による記録的な高水準の反動やエネルギー価格高騰などによる乗用車販売の低迷が大きく影響している。寄与度ベースでは、+0.8%ポイントとなり前期の+2.9%ポイントの貢献から2.1%ポイントも大幅低下している。実質民間住宅は前期比+3.5%、実質民間企業設備が同+2.8%とそれぞれ増加しているが、いずれも7-9月期より減速している。実質在庫は成長率を1.5%ポイント引き上げたが、実質政府支出は前期比2.4%減少し成長率を0.5%ポイント引き下げた。

このように、10-12月期の成長率が前期を大きく下回ったのは、民間需要(特に民間消費)の低迷に加え政府支出が前期より縮小したためである(下表参照)。

米国GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率 %ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	4.3	3.3	0.3	0.8	0.5	0.6	0.5	-1.7
04Q2	3.5	1.3	0.9	1.3	0.9	0.4	0.7	-2.0
04Q3	4.0	3.1	0.2	1.2	-0.6	0.4	0.5	-0.7
04Q4	3.3	3.0	0.1	1.0	0.0	0.2	0.7	-1.7
05Q1	3.8	2.4	0.5	0.6	0.3	0.4	0.7	-1.1
05Q2	3.3	2.4	0.6	0.9	-2.1	0.5	1.1	0.0
05Q3	4.1	2.9	0.4	0.9	-0.4	0.5	0.3	-0.4
05Q4	1.1	0.8	0.2	0.3	1.5	-0.5	0.3	-1.4

10-12月期成長率+1.1%は一時的な減速と考えられ、今のところ景気拡張が急激に息切れする兆候は見られない。1月の自動車販売台数や小売売上高も好調である。雇用増も堅調であり失業率も4.7%に低下している。また一月の記録的な暖冬は、当初予想されていた高エネルギー価格の消費者負担分を幾分かは軽減するものと思われる。問題は家計貯蓄率がマイナスになったことであり、これは1933

年以来72年ぶりの現象である。これまで住宅価格高騰が持続するという期待の下に所得以上の消費(資産効果)をしてきた結果である。今後、住宅価格上昇で資産増加を実現できないことを家計がはっきりと認識したと、貯蓄率は反転上昇しよう。1-3月期の米国経済は前期に対する反動増を示すが、その後は住宅市場の停滞から消費が勢いを失い、経済は減速トレンドに移行すると思われる。

中国経済：10%成長のモメンタムが続く

昨年12月、中国国家統計局は新しい全国経済センサスを用いて、GDP統計を改訂した。その結果、1976年-2004年の平均実質成長率は+9.6%となり、前回推計値より0.2%ポイント高くなった。新推計では特に第3次産業の生産額が見直されている。生産構造の変化を反映して、IT産業やサービス業生産額の見直しが行われた。

新しい推計法を反映した結果、2005年の中国経済は実質+9.9%の伸びとなり、前年の+10%に匹敵する成長率を記録した。またこれまで発表された2005年の前年比成長率は、1-3月期が+9.9%、1-6月期が+10.1%、1-9月期が+9.8%へといずれも前回推計より上方に修正された。2005年の産業別GDPを見れば、2次産業が+11.4%と最も高い成長となった。第3次産業は+9.6%、第1次産業は+5.2%の拡大となっている。

2005年の高成長の背景には貿易黒字の拡大がある。同年の貿易黒字は1,019億ドルとなり、前年比+700億ドルの大幅増加となった。このため外貨準備高は2005年末には8,189億ドルという記録的な水準になった。豊富な貯蓄に支えられ、2005年の固定資産投資は、前年の+26.6%より低下したが、+25.7%という速いスピードで成長した。消費も底固く、小売販売額は前年比12.9%拡大した。このため、中国政府は家計消費を拡大し貯蓄率を引き下げようとしている。これは貯蓄率ゼロの米国経済と対照的である。

EU経済：内需主導の景気回復へ

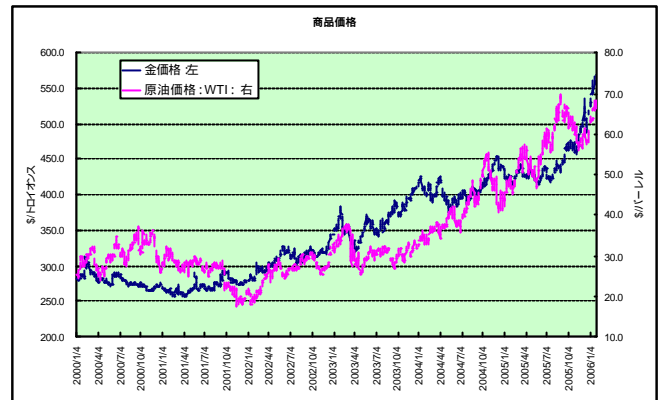
ユーロ圏(12カ国)の2005年10-12月期の域内実質GDPは前期比+0.3%となり、7-9月期の同+0.6%から減速した。

その結果、2005年の成長率は+1.3%となり、前年の+2.1%を下回った。10-12月期は前期より減速したが、半期ベースで見れば緩やかな回復傾向にあり、企業部門の復調、個人消費の回復の兆しが見られる。

域内を見ると、ドイツは7-9月期同+0.6%から10-12月期に同横ばい、フランスは同+0.7%から同+0.2%へ減速、スペインは7-9月期の同+0.8%から10-12月期に同+0.9%に小幅拡大した。10-12月期の成長減速は一時的なものと思われる。欧州経済が低迷から脱出し、民需回復の見通しが高まる一方でインフレリスクが高まってきた。そのため金融政策の転換が確実視されている。

ユーロ圏の鉱工業生産指数は、夏以降着実に増加基調にあり、2005年平均では前年比+1.2%となった。外需拡大から投資が回復し、生産拡大の余滴が個人消費に波及する回復過程にあるといえよう。

油価格を2005年61.5ドル、2007年59.0ドルと見ている。われわれもこの想定に従う。



世界貿易については、国連は実質ベースで2005年+7.1%、2006年+7.2%とほぼ同じ伸びを見込んでいる。Global Insightは名目ベースの伸びが2005年+12.4%から2006年+9.2%に減速するとみている。また2007年には+12.6%に回復すると予測している。

世界実質GDPについて、国連、Global Insightともに2006年の成長率は前年とほぼ同じと予測している。2007年についてはGlobal Insightは前年より減速するか堅調な伸びを想定している。

主要国際機関の世界経済見通し

予測機関	項目	2005	2006	2007
United Nations 1月	世界実質貿易	7.1%	7.2%	n.a.
	世界実質GDP	3.2%	3.3%	n.a.
	原油価格	54.7\$/bbl	59.0\$/bbl	n.a.
Global Insight 1月	世界名目貿易	12.4%	9.2%	12.6%
	世界実質GDP	3.5%	3.4%	3.1%
	原油価格	56.6\$/bbl	61.5\$/bbl	59.0\$/bbl

注：原油価格はGlobal InsightはWTI、United NationsはBrent。

予 測

予測の前提

海外環境

【原油価格、貿易、世界GDP】

日本経済を予測する上で外生変数の想定が重要となるが、海外要因では米国と中国の動向に加えて、原油価格と世界経済の動向（貿易、GDPの成長率）が特に重要である。次の表は、国際連合(United Nations)と米国民間主要シンクタンク(Global Insight)の最新時点(1月)での世界経済の見通しである。

2005年の原油価格(WTI)は、年初の40ドル/バレルがハリケーンの影響受け8月末から9月にかけて70ドル近くまで暴騰した。年末にかけて下落傾向を見せたが、2006年に入り再び60ドルを越え高止まりしている。2005年平均価格56.6ドルに比して、2006年は60ドルを若干上回る水準で推移しよう。2007年に入っても原油の供給能力に大幅拡大は望めず、需給条件には目立った改善がない。このため原油価格の下落幅は限られる。Global Insightは原

【米国経済】

米国実質GDP成長率は、2005年の+3.5%の後、2006年は+3.2%、2007年は+2.8%へと減速しよう。住宅市場が冷却することから、2005年の1-3月期以降は減速トレンドに入るとみている。

現在の景気拡張のエンジンである住宅市場は、住宅価格の高止まりや金利上昇に直面することで、今後冷却する。住宅市場の停滞は徐々に家計貯蓄率の上昇を促す結果、消費は景気回復のエンジンの役割を終えよう。一方、企業設備投資と輸出は好調を維持することから、2006年の米国

経済の成長は+3.2%にとどまるとみる。前回予測(11/21)より0.2%ポイントの下方修正である。

成長の牽引役は前年のメイン・エンジンである民間消費と住宅から2006年は企業設備と輸出に移行する。企業のキャッシュフローは高水準であり、建設投資も拡大することから企業設備投資は2桁の伸びが期待できよう。特に、エネルギー部門ではエネルギー価格高騰のため収益は潤沢であり、高い設備投資が期待できる。

10-12月期の輸出は期待はずれであったが、2006年は1ヶ台後半の高い伸びを示そう。中国に牽引されたアジアの高い成長や日本や欧州経済の回復が期待できるからである。2005年のドル実効レートは、拡大する金利差と雇用促進法、加えて海外経済の弱さが影響して上昇した。ただ長期的には下方トレンドを示している。というのも、対GDP比6%を超える経常収支赤字は持続可能ではなく、いつ為替レートを通じる大幅調整が来てもおかしくない。

金融政策については、新しい議長を迎えた米国連邦準備制度理事会(FRB)はFFレートを2006年3月末までに4.75%の水準に引き上げると想定する。以降、連続した金利引き上げは休止し、景気動向との兼ね合いに依存するものと想定する。

【中国経済】

最新のペンシルベニア大学中国経済超短期モデルによれば、実質GDP成長率は2006年1-3月期に前年同期比+10.1%、1-6月期も同+10.0%と予測されている。10%成長のモメンタムがしばらく続きそうである。この結果、2006年の成長率は9.5%程度と見ている。

インフレは緩やかに推移すると考えている。超短期モデルは、消費者物価指数については、1-3月期が前年同期比+1.5%を予測しており、2005年10-12月期より若干高くなっている。しかし、4-6月期については同+1.4%の上昇とみている。同様に、生産者物価指数も、今後6ヶ月は緩やかなインフレ率が続く。昨年のインフレ率は7-9月期の同+5.0%から10-12月期は同+3.5%へと減速している。2006年のインフレ率は、1-3月期の同+3.1%から4-6月期の同+2.8%へと緩やかに減速するとみている。

【為替レート】

2005年の為替レート(円/ドル)は、国内経済の堅調さが市場に認識されて円高で推移すると期待されたが、日米金利差拡大要因が優勢となり、円安傾向で推移した。2005年は102.75円で始まった円は、年末には117.97円、予測直前の2月17日には118.1円で推移している。今後の為替レートについては、累積経常収支の効果が、金利差拡大が止まるとみられる2006年4月以降に金利要因に勝ってくる。このため、現在の円相場は2006年度末107円、2007年度末105円に向けて緩やかに増価するとみている。その結果、2005年度の円相場は平均して113.3円と前年の平均107.4円から6円程度の円安となると想定する。2006-2007年度平均ではそれぞれ110.1円、105.8円とみる。

財政・金融政策

【財政政策】

政府の『平成18年度経済の見通し』では、名目政府支出(政府最終消費支出と公的固定資本形成の合計)の規模は、歳出改革路線の堅持・強化により、公的固定資本形成が減少することや、医療や介護給付の自然増が抑制されること等から、前年度より0.9%程度低い113.2兆円が見込まれている。うち、政府最終消費支出は前年度比+0.3%(実質+0.6%)、公的固定資本形成は同-5.4%(実質-6.2%)の伸びとなっている。

このような見通しに加え、2006年度に発生する公的負担の増加は、社会保険料(年金・介護)の引き上げ、年金課税の強化、定率減税の見直し、住民税の引き上げ等で新たに約2.2兆円と見込んでいる。2007年度については約2兆円と見込んでいる。

2007年度については、実質公的固定資本形成は前年の5.8%減からマイナス幅が拡大し7.2%減となる。2007年度の実質政府最終消費支出は前年の+0.5%とほぼ同様の+0.6%と小幅増にとどまる。

【金融政策】

『経済財政運営の基本的態度』では、「デフレからの脱

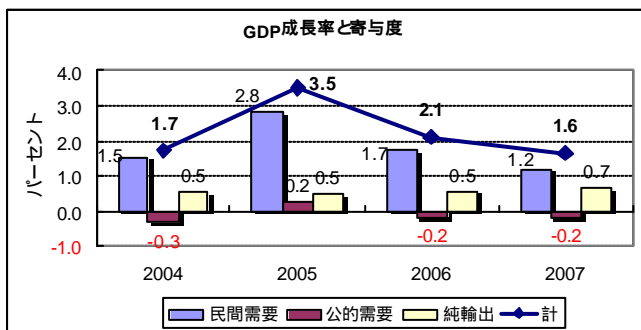
却を確実なものとするため、政府は、日本銀行と一体となって政策努力の更なる強化・拡充を図る」としている。しかし、デフレの認識に対して政府と金融当局とはギャップがある。日銀は2004年1月20日の金融政策決定会合で、日本銀行当座預金残高の目標値を30-35兆円に引き上げ、現在も維持している。不良債権の処理が進行するなか金融リスクの低下により、目標値の実現に日本銀行は苦慮しているのが現実である。2006年にかけては日本経済がデフレから脱却できる条件が整ってきている。すでに見たように、12月の消費者物価コア指数は2ヶ月連続で前年比プラスになった。1-3月についてもプラス基調が定着するようである。このように量的金融緩和の解除条件が整うため、日銀は春先にはそれを実施する可能性が高い。ただ当面はゼロ金利政策が続くと想定する。すなわち、2006年内いっぱい量的緩和の解除が続き、来年から緩やかにゼロ金利政策の解除に向かうと想定する。

標準予測：2005-07年度

2005年度は3.5%成長

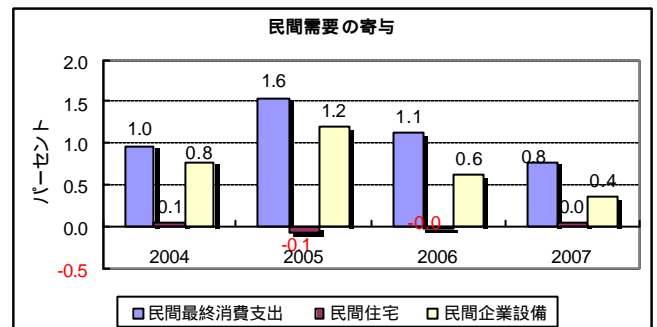
【実質GDP】

2005年度の実質GDP成長率は+3.5%と見込まれ、2004年度の+1.7%から加速する。前回予測より0.7%ポイントの上方修正である。理由としては、10-12月期のGDP1次速報値で過去3期の成長率が上方修正されたというテクニカルな要因にもよるが、年度後半も民間需要主導の景気回復が持続していることが大きい。



成長率に対する寄与度を見ると、民間需要は+2.8ポイント(前回+2.3%ポイント)、公的需要は+0.2%ポイント(前回と同じ)、純輸出は+0.5%ポイント(同+0.2%ポイント)となっている。民間需要の強い牽引力に加え純輸出が成長を押し上げているのである。

2004年後半は、民間最終消費支出の下ぶれ、輸出の停滞、輸入の増大が成長率を引き下げた。2005年度は民間最終消費支出、民間企業設備が景気を支える。日本経済は、7-9月期に一時的に1%台へ減速したが、1-3月期、4-6月期、10-12月期と5%を超える高成長が続いた後、2006年1-3月期も年率3%を超える回復が続く。このため、2005年度の実質GDP成長率は前年より1.8%ポイント高い+3.5%と予測する。



【GDP項目】

実質GDPの項目を見れば、2005年度の実質民間最終消費支出は前年の+1.7%から加速し+2.7%となる。消費者心理が改善し、所得が緩やかに増加しているためである。また株価の夏場以降の一本調子の上昇は資産効果をもたらし、big ticket item(高額商品)やIT関連商品への支出増をもたらしたことを指摘しておこう。これまで抑制されていた賃金の増加基調が維持されるため、消費の安定的な拡大には期待が持てる。

新設住宅着工件数を利用関係別に見れば、低金利感が頭打ちになり減税効果が剥落したため持ち家は大きく減少した。しかし、賃貸・分譲は意外に強い伸びを示した。その結果、2005年度の実質民間住宅は-1.6%の減少となる。

企業にとって交易条件の悪化になかなか改善が見られないものの、需給ギャップの改善によりコスト増を価格に

転嫁しやすい条件が整ってきた。このため、企業収益の伸びは鈍化するが、高い水準を維持できている。高水準の企業収益は、グローバル競争に生き残るための設備投資を可能にする。これを証明するかのように、新聞紙上では各社の設備投資計画の上方修正が毎日報じられている。このため、2005年度の実質民間企業設備は、前年の+5.4%を上回る+8.1%となろう。

政府支出については、2005年度の実質政府最終消費支出は前年の+1.8%を下回る成長(+1.6%増)となろう。一方、実質公的固定資本形成は前年の-12.4%に引き続き緊縮型となるが、一時的に災害復旧支出が増加し、公共事業の減少幅が縮小するため、0.6%減となろう。

世界の半導体出荷額は2004年夏場以降減速傾向が続いていたが、2005年7-9月期には反転した。これは需給の調整が終了したことを示唆している。これに平仄をあわせように、夏場以降、再び対中、対米輸出は回復してきた。このため、2005年度の財貨・サービスの輸出の伸びは前年の+11.4%から+8.8%となろう。

一方、実質財貨・サービスの輸入の伸びは2004年度の+8.7%から、2005年度には+6.3%に低下する。輸出入ともに前年より低調に推移するため、純輸出の寄与度は小幅のプラスとなる。

2006-07年度、景気は緩やかに減速

【実質GDP】

実質GDP成長率は2006年度が+2.1%、2007年度は+1.6%へと、2005年度+3.5%から減速トレンドに移行する。2005年度の民需回復を支えた、家計・企業を取り巻く好条件が徐々に失われていくためである。しかし、緩やかな景気回復は持続し、「いざなぎ景気」を超えるであろう。

内外需の寄与度を見ると、民間需要は2005年度の+2.8%ポイントから、2006年度に+1.7%ポイント、2007年度に+1.2%ポイントへと低下する。公的需要は2005年度に一時的にプラス(+0.2%ポイント)となったが、2006年度、2007年度ともに-0.2%ポイントと成長率を引き下げる。

純輸出は2006年度が+0.5%ポイント、2007年度は+0.7%ポイント、それぞれ成長率を引き上げる。

【GDP項目】

家計部門では、2006年度、2007年度の実質民間最終消費支出はそれぞれ+2.0%、+1.4%となり、2005年度の+2.7%から低下する。所得環境は順調に改善するものの、社会保障負担増や増税がじわじわと家計に影響してくるためである。2006年度、2007年度の実質民間住宅はそれぞれ-0.5%、+1.3%となろう。

企業部門では、交易条件はなかなか改善しないことに加え、人件費も増加するために、収益環境は徐々に悪化する。企業収益の伸びが減速する結果、2006年度、2007年度の実質民間企業設備の伸びは、それぞれ+4.0%、+2.2%へと低下する。

政府支出のうち、実質政府最終消費支出は2006年度、2007年度ともに0.5%程度の小幅増加にとどまる。一方、実質公的固定資本形成は災害復旧のための支出効果が剥落することから、2006年度は-5.8%、2007年度は-7.2%と減少幅が一段と拡大する。

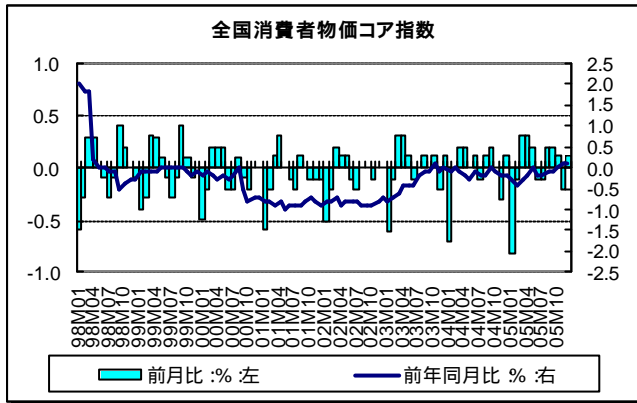
外需については、為替レートが緩やかに円高に向かうが世界経済が前年並みに推移するため、2006年度、2007年度の実質財貨・サービスの輸出の伸びは、2005年度と遜色のない+7%台となろう。実質財貨・サービスの輸入は内需の伸びが減速するため、2006年度は+4.6%、2007年度は+3.6%に低下する。

2006年度にデフレから脱出

物価動向については、2005年度中にデフレからの脱却の兆しが見られよう。2005年12月の全国消費者物価コア指数は前年比+0.1%と2ヶ月連続のプラスとなった。

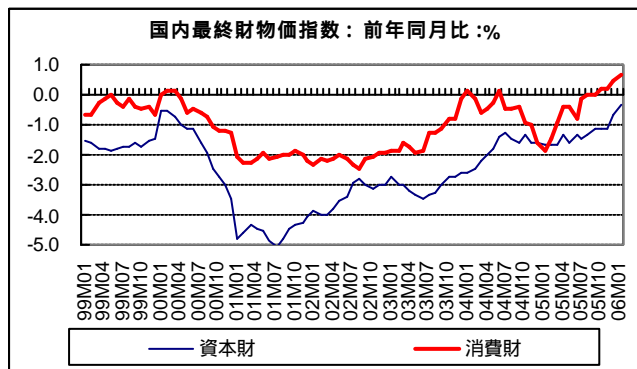
1-3月期にプラス基調が定着すると見られている。この背景には、需給ギャップの解消とこれまでの下落の主要因であった、電気代、電話料金や穀物価格の効果が昨年11月以降剥落したためである。このため、2005年度の(総合)消費者物価指数(CPI)を前年比-0.2%と見ている。4月以降は電力料金の引き下げ、医療費の値下げなどが

あり、また8月にCPIの基準改定も行われるため、これらの押し下げ要因がCPIを一時的にデフレに押し戻す可能性がある。これらを踏まえ、2006年度は同+0.1%、2007年度は同+0.2%と予測している。



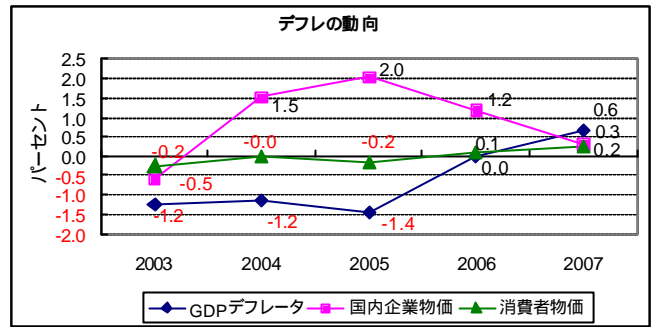
国内企業物価指数(CGPI)は2005年度同+2.0%と前年の+1.5%より高い伸びとなる。2006年は原油価格の高止まりが続くため同+1.2%、2007年度は原油価格要因が剥落するため+0.3%となろう。

足下(1月)のCGPIを需要段階別に見れば、素原材料は前年比0.9%上昇し、3ヶ月連続のプラス。中間財は同4.5%上昇し、30ヶ月連続のプラスを記録した。一方、最終需要財は12月に98年3月以来の前年比マイナスに終止符が打たれ、1月は同0.3%上昇した。うち、消費財は同0.6%上昇し4ヶ月連続のプラス。資本財は98年4月以来マイナスが続いているが、下落幅は2ヶ月連続して縮小している。



一般物価の代表的指標であるGDPデフレータは2005年度に同-1.4%、2006年度に同横ばい、2007年度で同+0.6%と予測している。デフレからの脱却は緩やかに進んでおり、2006年度にはGDPデフレータでみてもデフ

レから解放されるであろう。



リスクシナリオ

以上のような標準ケースを提示したが、前回と同様に3つのダウンサイドリスクを想定している。

第一に、米中の貯蓄投資のインバランスが拡大し、ドルが大幅に下落するケースである。海外経済の変調は日本の輸出市場に大きく影響する。

これまでのところ中国の大幅な貿易黒字(貯蓄超過)が米国債の購入を通じて米国の貯蓄不足をファイナンスしてきた。両国のインバランスは今年も拡大しそうである。対GDP比6%を超える経常収支赤字は持続可能とはいえず、いつ為替レートを通じる大幅調整があってもおかしくない。

第二のリスクは経済政策の早めの転換である。金融政策については、マーケットはすでに量的緩和の4月解除を織り込み済みである。ただデフレに戻らないという十分な材料はそろっていないうえに、世界経済にはリスクが高まっている状況である。早期の量的金融緩和の解除には慎重であるべきだ。同様のことは、財政政策についてもいえる。2006-2007年度には家計には2兆円を超える負担が待ち構えている。引き締め政策のスピードアップは順調に回復してきた民間消費を萎縮しかねない。金融政策と同様に慎重であるべきだ。

第三のリスクとしては、引き続き鳥インフルエンザの大流行である。すでにヨーロッパでは流行の兆しが見えている。鳥インフルエンザが世界的規模で大流行した場合、被害は2003年のSARSの比ではないであろう。

表1 主要経済指標

	四半期										年度			
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2004	2005	2006	2007
実質国内総生産	548.0	552.1	554.6	555.0	555.5	560.1	564.8	563.1	565.3	568.6	526.4	544.9	556.3	565.4
兆円	1.4	0.7	0.5	0.1	0.1	0.8	0.8	-0.3	0.4	0.6	1.7	3.5	2.1	1.6
	4.5	3.8	2.9	2.6	1.4	1.4	1.8	1.5	1.8	1.5				
名目国内総生産	507.9	510.0	512.2	515.5	517.4	522.7	527.9	526.8	528.7	532.0	496.2	506.3	516.9	528.8
兆円	0.9	0.4	0.4	0.6	0.4	1.0	1.0	-0.2	0.4	0.6	0.5	2.0	2.1	2.3
	2.8	2.4	1.7	2.4	1.9	2.5	3.0	2.2	2.2	1.8				
GDPデフレーター	92.7	92.4	92.4	92.9	93.1	93.3	93.5	93.5	93.5	93.6	94.3	92.9	92.9	93.5
2000 = 100	-0.5	-0.3	0.0	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-1.2	-1.4	0.0	0.6
	-1.7	-1.3	-1.2	-0.3	0.5	1.0	1.2	0.7	0.4	0.3				
鉱工業生産指数	103.5	105.0	105.6	105.7	105.0	105.6	106.6	106.3	106.2	106.9	100.7	102.6	105.5	106.5
2000 = 100	2.6	1.4	0.6	0.1	-0.7	0.6	0.9	-0.3	-0.1	0.6	4.6	1.9	2.8	1.0
	3.8	3.4	4.5	4.8	1.4	0.6	0.9	0.6	1.2	1.2				
国内企業物価指数	98.7	99.3	99.6	99.4	99.6	99.4	99.7	99.8	99.9	99.9	96.4	98.4	99.5	99.8
2000 = 100	0.6	0.6	0.3	-0.2	0.2	-0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	1.5	2.0	1.2	0.3
	2.0	2.8	2.3	1.4	0.9	0.1	0.1	0.3	0.3	0.5				
消費者物価指数	98.0	97.8	97.8	97.9	98.0	98.0	98.1	98.2	98.2	98.2	98.0	97.9	97.9	98.2
2000 = 100	0.2	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.2
	-0.5	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2				
一人当たり賃金	4219	4214	4211	4229	4267	4286	4305	4325	4325	4325	4133	4192	4248	4320
千円	1.0	-0.1	-0.1	0.4	0.9	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	-0.9	1.4	1.3	1.7
	2.1	2.4	1.3	1.2	1.2	1.7	2.2	2.3	1.4	0.9				
完全失業率 %	4.6	4.4	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	5.1	4.6	4.2	3.8
経常収支 兆円	5.3	4.0	4.2	5.0	5.5	5.8	5.8	5.9	6.1	6.7	18.4	17.9	20.6	24.4
円ドル為替レート	117.5	115.3	113.2	111.2	109.1	107.0	106.5	106.0	105.5	105.0	107.4	113.3	110.1	105.8

注：各表の数値のうち、四半期系列については、上、中、下段はそれぞれ水準、対前期比(%)、対前年比(%)である。年度系列については、上段は水準、下段は対前年比(%)である。ただし、完全失業率、経常収支、円ドルは水準。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出(実質)

兆円

	四半期										年度			
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2004	2005	2006	2007
民間最終消費支出	306.9	309.5	311.2	311.7	312.2	313.7	315.0	316.0	316.9	318.1	297.9	306.1	312.2	316.5
	0.8	0.8	0.6	0.2	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	1.7	2.7	2.0	1.4
	3.4	2.8	2.6	2.3	1.7	1.4	1.2	1.4	1.5	1.4				
民間住宅	18.8	18.1	17.7	18.1	18.5	18.8	18.7	18.6	18.5	18.4	18.7	18.4	18.3	18.5
	1.9	-3.9	-1.9	2.3	2.0	1.9	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	1.7	-1.6	-0.5	1.3
	0.2	-2.5	-2.5	-1.8	-1.7	4.2	5.5	2.5	-0.1	-2.5				
民間企業設備	85.4	86.2	87.4	87.8	87.4	88.8	89.3	89.5	89.9	90.5	78.2	84.5	87.8	89.8
	1.7	0.9	1.4	0.5	-0.5	1.6	0.6	0.3	0.5	0.7	5.4	8.1	4.0	2.2
	10.2	7.1	6.1	4.7	2.4	3.0	2.1	1.9	2.9	2.0				
民間在庫品増加	-0.7	0.1	-0.6	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.4	-0.9	-0.1	-0.1	-0.1
政府最終消費支出	95.4	95.8	96.4	95.3	95.6	95.9	98.1	95.4	95.8	96.1	93.8	95.3	95.8	96.3
	0.2	0.4	0.6	-1.1	0.3	0.3	2.3	-2.7	0.3	0.3	1.8	1.6	0.5	0.6
	1.7	1.3	1.6	0.1	0.2	0.1	1.8	0.1	0.2	0.1				
公的固定資本形成	24.2	24.2	24.2	22.8	22.5	22.4	22.6	21.1	20.9	20.7	24.6	24.4	23.0	21.3
	-1.7	0.1	0.0	-5.8	-1.5	-0.3	1.0	-6.6	-1.4	-0.7	-12.4	-0.6	-5.8	-7.2
	-0.7	-0.2	-1.2	-7.4	-7.2	-7.6	-6.6	-7.4	-7.2	-7.6				
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	76.9	79.1	80.1	81.0	81.7	82.8	84.5	86.2	88.4	90.3	69.6	75.7	81.4	87.4
	3.1	2.9	1.3	1.1	0.9	1.3	2.1	2.0	2.6	2.2	11.4	8.8	7.5	7.3
	9.6	13.0	10.7	8.6	6.3	4.7	5.5	6.4	8.2	9.1				
財貨・サービスの輸入	59.0	60.8	61.8	62.0	62.2	62.4	63.4	63.9	64.9	65.1	55.8	59.4	62.1	64.3
	-1.3	3.0	1.6	0.3	0.3	0.4	1.5	0.9	1.6	0.2	8.7	6.3	4.6	3.6
	4.1	7.2	6.7	3.7	5.4	2.7	2.6	3.2	4.4	4.2				
国内総生産	548.0	552.1	554.6	555.0	555.5	560.1	564.8	563.1	565.3	568.6	526.4	544.9	556.3	565.4
	5.5	3.0	1.8	0.3	0.3	3.3	3.4	-1.2	1.6	2.4	1.7	3.5	2.1	1.6
	1.4	0.7	0.5	0.1	0.1	0.8	0.8	-0.3	0.4	0.6				
	4.5	3.8	2.9	2.6	1.4	1.4	1.8	1.5	1.8	1.5				

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円

	四半期										年度			
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2004	2005	2006	2007
民間最終消費支出	290.8	292.5	293.8	295.2	296.3	298.1	299.6	300.9	302.1	303.5	285.3	290.4	295.9	301.5
	0.8	0.9	0.3	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.6	0.5	1.0	1.8	1.9	1.9
	0.4	1.3	1.3	2.4	2.2	1.7	2.0	1.9	1.9	2.0				
民間住宅	18.6	17.9	17.6	18.0	18.3	18.7	18.5	18.4	18.3	18.2	18.3	18.2	18.1	18.3
	2.1	-3.8	-1.8	2.2	1.9	1.9	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	2.3	-0.7	-0.2	1.1
	1.2	-1.3	-1.8	-1.4	-1.6	4.2	5.3	2.3	-0.3	-2.8				
民間企業設備	77.1	77.9	78.9	79.4	79.1	80.3	80.8	81.0	81.4	81.9	71.2	76.4	79.4	81.3
	1.7	1.0	1.3	0.6	-0.4	1.6	0.6	0.3	0.4	0.6	4.5	7.3	4.0	2.3
	9.6	6.9	5.8	4.7	2.5	3.1	2.4	2.1	2.9	1.9				
民間在庫品増加	-1.0	-0.1	-0.8	0.1	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.3	-0.5	-1.0	-0.3	-0.2	-0.3
政府最終消費支出	90.9	91.1	91.6	90.8	91.1	91.5	93.6	91.0	91.3	91.6	89.3	90.7	91.2	91.9
	0.1	0.2	0.5	-0.8	0.4	0.4	2.3	-2.7	0.3	0.3	0.9	1.6	0.6	0.7
	1.2	2.2	1.7	0.0	0.3	0.4	2.2	0.3	0.2	0.2				
公的固定資本形成	24.1	24.1	24.1	22.7	22.4	22.3	22.5	20.9	20.6	20.5	24.0	24.2	22.9	21.1
	-1.0	0.3	0.0	-5.8	-1.7	-0.5	0.9	-6.7	-1.5	-0.8	-11.4	0.6	-5.4	-7.6
	0.5	1.8	-0.1	-6.5	-7.1	-7.8	-7.0	-7.9	-7.7	-8.0				
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	77.3	78.8	79.7	81.5	83.2	85.0	87.1	88.8	91.8	94.5	67.0	74.7	82.4	90.5
	5.9	2.0	1.1	2.3	2.1	2.2	2.4	2.1	3.3	2.9	11.0	11.4	10.3	9.9
	13.4	18.2	14.3	11.7	7.7	7.8	9.2	9.0	10.3	11.1				
財貨・サービスの輸入	70.1	72.5	73.0	72.4	73.0	73.4	74.2	74.6	76.8	77.7	58.1	68.2	73.0	75.8
	4.3	3.4	0.7	-0.7	0.8	0.5	1.1	0.6	2.9	1.2	13.5	17.3	7.0	4.0
	17.8	22.9	15.9	7.8	4.2	1.3	1.7	3.0	5.2	5.9				
国内総生産	507.9	510.0	512.2	515.5	517.4	522.7	527.9	526.8	528.7	532.0	496.2	506.3	516.9	528.8
	3.5	1.7	1.7	2.6	1.5	4.1	4.0	-0.8	1.5	2.5	0.5	2.0	2.1	2.3
	0.9	0.4	0.4	0.6	0.4	1.0	1.0	-0.2	0.4	0.6				
	2.8	2.4	1.7	2.4	1.9	2.5	3.0	2.2	2.2	1.8				

表4 国内総支出(デフレーター)

2000年 = 100

	四半期										年度			
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2004	2005	2006	2007
民間最終消費支出	94.7	94.5	94.4	94.7	94.9	95.0	95.1	95.2	95.3	95.4	95.8	94.9	94.8	95.3
	-0.3	-0.2	-0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.7	-0.9	-0.1	0.5
	-0.9	-0.6	-0.8	-0.4	0.2	0.5	0.7	0.5	0.4	0.4				
民間住宅	98.9	99.1	99.2	99.1	99.1	99.1	99.0	99.0	98.9	98.8	97.9	98.8	99.1	98.9
	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.9	0.3	-0.2
	1.0	1.3	0.7	0.4	0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3				
民間企業設備	90.3	90.4	90.3	90.4	90.5	90.5	90.5	90.5	90.5	90.4	91.0	90.4	90.4	90.5
	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.9	-0.7	0.0	0.1
	-0.6	-0.2	-0.3	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1				
政府最終消費支出	95.2	95.1	95.0	95.2	95.3	95.4	95.4	95.4	95.4	95.4	95.2	95.2	95.2	95.4
	-0.2	-0.1	-0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.9	0.0	0.1	0.1
	-0.5	0.9	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0				
公的固定資本形成	99.4	99.6	99.6	99.6	99.5	99.3	99.2	99.1	98.9	98.8	97.8	99.0	99.5	99.0
	0.7	0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	1.1	1.3	0.5	-0.5
	1.2	1.9	1.1	0.9	0.1	-0.3	-0.4	-0.6	-0.5	-0.5				
財貨・サービスの輸出	100.5	99.7	99.5	100.6	101.9	102.7	103.0	103.1	103.8	104.6	96.3	98.6	101.2	103.6
	2.7	-0.8	-0.2	1.1	1.2	0.8	0.3	0.1	0.8	0.7	-0.3	2.4	2.6	2.4
	3.5	4.6	3.3	2.8	1.3	3.0	3.5	2.4	2.0	1.9				
財貨・サービスの輸入	118.8	119.2	118.1	116.9	117.4	117.5	117.1	116.8	118.3	119.4	104.1	114.8	117.5	117.9
	5.7	0.4	-0.9	-1.0	0.4	0.1	-0.3	-0.3	1.3	1.0	4.4	10.3	2.3	0.4
	13.2	14.6	8.7	4.0	-1.1	-1.4	-0.9	-0.1	0.7	1.6				
国内総生産	92.7	92.4	92.4	92.9	93.1	93.3	93.4	93.5	93.5	93.5	94.3	92.9	92.9	93.5
	-0.5	-0.3	0.0	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-1.2	-1.4	0.0	0.6
	-1.7	-1.3	-1.2	-0.3	0.5	1.0	1.2	0.7	0.4	0.3				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2004	2005	2006	2007
鉱工業生産指数	103.5	105.0	105.6	105.7	105.0	105.6	106.6	106.3	106.2	106.9	100.7	102.6	105.5	106.5
	2.6	1.4	0.6	0.1	-0.7	0.6	0.9	-0.3	-0.1	0.6	4.6	1.9	2.8	1.0
	3.8	3.4	4.5	4.8	1.4	0.6	0.9	0.6	1.2	1.2				
労働力人口 万人	6618	6656	6639	6631	6626	6640	6626	6617	6609	6589	6662	6644	6634	6610
	-0.5	0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4
	-0.4	0.0	-0.1	-0.3	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.8				
就業者数 万人	6316	6363	6347	6346	6349	6369	6362	6360	6358	6345	6320	6338	6353	6356
	-0.3	0.7	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.3	0.2	0.1
	0.1	0.6	0.1	0.2	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	-0.4				
雇用者数 万人	5346	5384	5371	5370	5372	5389	5383	5381	5380	5368	5340	5363	5375	5378
	-0.1	0.7	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.2	0.4	0.2	0.1
	0.1	0.6	0.0	0.3	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	-0.4				
完全失業率 %	4.6	4.4	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	5.1	4.6	4.2	3.8
国内企業物価指数	98.7	99.3	99.6	99.4	99.6	99.4	99.7	99.8	99.9	99.9	96.4	98.4	99.5	99.8
2000=100	0.6	0.6	0.3	-0.2	0.2	-0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	1.5	2.0	1.2	0.3
	2.0	2.8	2.3	1.4	0.9	0.1	0.1	0.3	0.3	0.5				
消費者物価指数	98.0	97.8	97.8	97.9	98.0	98.0	98.1	98.2	98.2	98.2	98.0	97.9	97.9	98.2
2000=100	0.2	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.2
	-0.5	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2				

表6 金融

	四半期										年度			
	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	2004	2005	2006	2007
CDレート %	0.01	0.03	0.03	0.05	0.05	0.30	0.30	0.52	0.52	0.52	0.01	0.01	0.11	0.46
国債利回り %	1.49	1.41	1.53	1.77	1.70	1.90	1.88	1.82	1.77	1.72	1.51	1.37	1.73	1.80
貨幣供給量 兆円	710.8	714.2	717.9	720.8	727.8	735.5	738.1	742.9	750.5	760.3	700.4	714.2	735.5	760.3
	0.6	0.5	0.5	0.4	1.0	1.1	0.4	0.7	1.0	1.3	2.0	2.0	3.0	3.4
	2.0	2.0	2.3	2.0	2.4	3.0	2.8	3.1	3.1	3.4				
東証株価指数	97.4	107.8	109.8	109.3	108.8	108.6	109.1	112.8	116.8	116.6	73.8	90.2	109.1	113.8
2000=100	20.0	10.7	1.9	-0.5	-0.5	-0.2	0.5	3.4	3.5	-0.1	16.4	22.2	21.0	4.3
	36.0	42.2	47.6	34.7	11.7	0.7	-0.6	3.2	7.3	7.4				
円ドル為替レート	117.5	115.3	113.2	111.2	109.1	107.0	106.5	106.0	105.5	105.0	107.4	113.3	110.1	105.8
	4.7	-1.9	-1.8	-1.8	-1.9	-1.9	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-4.5	5.5	-2.8	-4.0
	12.7	9.8	4.7	-1.0	-7.2	-7.2	-5.9	-4.6	-3.3	-1.9				

注：上段は水準、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。

付表 主要月次統計2

[月次統計]	04/11M	04/12M	05/1M	05/2M	05/3M	05/4M	05/5M	05/6M	05/7M	05/8M	05/9M	05/10M	05/11M	05/12M	06/1M
C. 景気動向指数：															
C.01 先行指数(%)	33.3	41.7	54.2	25.0	50.0	37.5	41.7	66.7	58.3	100.0	41.7	81.8	54.5	80.0	UN
C.02 一致指数(%)	36.4	27.3	100.0	36.4	72.7	54.5	63.6	100.0	36.4	81.8	54.5	90.0	70.0	100.0	UN
C.03 遅行指数(%)	83.3	66.7	83.3	58.3	58.3	83.3	83.3	83.3	50.0	83.3	50.0	80.0	50.0	50.0	UN
D. 金融市場：															
D.01 マネーベース(10億円)@	110169	109571	110185	110060	109892	110613	110697	110408	110555	110724	111358	112310	111687	111033	111906
前月比(%)	0.6	-0.5	0.6	-0.1	-0.2	0.7	0.1	-0.3	0.1	0.2	0.6	0.9	-0.6	-0.6	0.8
前年同月比(%)	4.6	4.8	4.0	1.2	2.3	3.0	2.2	1.8	1.5	1.1	1.5	2.5	1.4	1.3	1.6
D.02 コーポレート	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.158	0.155	0.174	0.176	0.172	0.150	0.148	0.148	0.148	0.144	0.145	0.161	0.173	0.174	0.207
D.04 債券指標銘柄(%)	1.466	1.395	1.362	1.490	1.435	1.309	1.263	1.233	1.251	1.410	1.369	1.527	1.512	1.528	1.466
D.05 インド・カーブ(%)	1.465	1.394	1.361	1.489	1.434	1.308	1.262	1.232	1.250	1.409	1.368	1.526	1.511	1.527	1.465
D.06 日経平均(225種:円)	10973	11061	11395	11781	11811	11396	11082	11403	11717	12205	12979	13393	14368	15651	16086
前月比(%)	7.5	7.4	4.6	10.8	3.2	-4.7	0.3	-1.1	2.9	11.1	17.1	21.6	30.9	41.5	41.2
E. 物価：															
E.01 企業物価(国内総合:2000=100)	96.8	96.7	96.4	96.5	96.8	97.5	97.4	97.3	97.9	98.1	98.3	98.6	98.6	98.8	99.0
前月比(%)	0.1	-0.1	-0.3	0.1	0.3	0.7	-0.1	-0.1	0.6	0.2	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2
前年同月比(%)	2.1	1.9	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8	1.4	1.5	1.7	1.7	2.0	1.9	2.2	2.7
E.02 企業物価(資本財:2000=100)	85.7	85.5	85.2	85.2	85.2	85.3	84.9	85.0	85.1	85.0	84.9	85.1	85.0	85.2	85.1
前月比(%)	-0.6	-0.2	-0.4	0.0	0.0	0.1	-0.5	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.2	-0.1
前年同月比(%)	-2.2	-2.2	-2.4	-2.2	-2.2	-1.7	-2.4	-2.0	-1.7	-1.7	-1.6	-1.3	-0.8	-0.4	-0.1
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	93.9	93.7	92.7	93.1	93.7	93.5	93.1	93.2	93.1	92.6	92.9	93.3	93.5	93.3	UN
前月比(%)	0.0	-0.2	-1.1	0.4	0.6	-0.2	-0.4	0.1	-0.1	-0.5	0.3	0.4	0.2	-0.2	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.4	-0.9	-0.6	-0.8	-0.4	-0.5	-0.4	-0.7	-0.8	-0.6	-0.6	-0.4	-0.4	UN
E.04 交易条件(製造業:2000=100)	96.0	96.2	96.1	95.6	95.4	93.7	93.8	93.8	93.0	93.0	92.6	92.1	92.0	92.0	UN
前月比(ポイント)	-0.2	0.2	-0.1	-0.5	-0.3	-1.6	0.1	0.0	-0.8	0.0	-0.4	-0.5	-0.2	0.0	UN
前年同月比(ポイント)	-2.9	-2.1	-2.0	-2.2	-2.3	-3.2	-2.8	-2.9	-3.4	-3.2	-3.5	-4.1	-4.0	-4.2	UN
E.05 住宅工事費インデックス(2000=100)	99.5	99.5	98.3	98.8	99.1	99.4	98.8	99.3	99.4	98.9	99.4	99.9	UN	UN	UN
前月比(%)	0.3	0.0	-1.2	0.5	0.3	0.3	-0.6	0.5	0.1	-0.5	0.5	0.5	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.5	1.2	0.7	0.4	0.1	0.5	1.0	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	UN	UN	UN
E.06 公共工事費インデックス(2000=100)	99.6	99.6	98.3	99.0	99.3	99.7	99.1	99.6	100.1	99.6	100.2	100.9	UN	UN	UN
前月比(%)	0.4	0.0	-1.3	0.7	0.3	0.4	-0.6	0.5	0.5	-0.5	0.6	0.7	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.8	1.5	0.9	0.9	0.6	1.2	1.6	0.9	1.3	1.3	1.4	1.7	UN	UN	UN
E.07 輸出物価(円^1-2000=100)	96.1	95.5	94.9	96.3	96.9	97.9	96.6	97.1	98.8	98.4	98.5	100.4	102.0	102.0	99.9
前月比(%)	-1.9	-0.6	-0.6	1.5	0.6	1.0	-1.3	0.5	1.8	-0.4	0.1	1.9	1.6	0.0	-2.1
前年同月比(%)	2.5	1.8	0.6	1.0	0.4	3.5	-1.3	0.8	1.9	0.5	0.6	2.4	6.1	6.8	5.3
E.08 輸出物価(円^1-2000=100)	93.6	93.3	93.4	93.8	94.0	93.9	93.3	93.1	93.0	93.1	93.0	92.8	92.6	92.4	92.0
前月比(%)	0.1	-0.3	0.1	0.4	0.2	-0.1	-0.6	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4
前年同月比(%)	3.8	3.3	2.4	2.0	1.8	2.5	1.5	1.2	0.4	0.1	-0.1	-0.7	-1.1	-1.0	-1.5
E.09 輸入物価(円^1-2000=100)	106.1	104.5	103.7	106.6	108.5	116.4	115.8	115.8	120.7	120.8	123.0	127.2	129.3	128.9	127.6
前月比(%)	-1.3	-1.5	-0.8	2.8	1.8	7.3	-0.5	0.0	4.2	0.1	1.8	3.4	1.7	-0.3	-1.0
前年同月比(%)	9.5	7.4	5.7	7.6	7.0	13.9	9.0	9.5	14.3	13.1	13.5	18.3	21.9	23.3	23.0
E.10 輸入物価(円^1-2000=100)	106.2	105.2	105.1	106.7	108.2	114.5	114.5	113.2	115.3	116.2	118.1	118.8	117.9	117.3	118.7
前月比(%)	1.5	-0.9	-0.1	1.5	1.4	5.8	0.0	-1.1	1.9	0.8	1.6	0.6	-0.8	-0.5	1.2
前年同月比(%)	12.5	10.3	8.2	9.0	9.5	13.6	13.4	10.3	12.5	12.8	12.8	13.6	11.0	11.5	12.9
E.11 原油価格(円/KI)	28108	25963	25052	26848	28071	32687	34134	33556	37067	38946	41164	42697	42253	41161	UN
前月比(%)	1.5	-7.6	-3.5	7.2	4.6	16.4	4.4	-1.7	10.5	5.1	5.7	3.7	-1.0	-2.6	UN
前年同月比(%)	38.8	25.4	20.6	26.2	29.8	46.1	43.0	29.4	47.6	48.8	44.4	54.2	50.3	58.5	UN
E.12 消費者物価(総合:2000=100)	98.6	98.1	97.6	97.4	97.7	97.9	98.2	97.7	97.6	97.7	98.0	98.1	97.8	98.0	UN
前月比(%)	-0.2	-0.5	-0.5	-0.2	0.3	0.2	0.3	-0.5	-0.1	0.1	0.3	0.1	-0.3	0.2	UN
前年同月比(%)	0.8	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	UN
E.13 消費者物価(コア:2000=100)	97.9	98.0	97.2	97.1	97.4	97.7	97.9	97.8	97.7	97.9	98.1	98.2	98.0	98.1	UN
前月比(%)	-0.3	0.1	-0.8	-0.1	0.3	0.3	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.1	-0.2	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2000=100)	97.8	97.4	96.7	96.6	96.9	97.0	97.3	96.9	96.8	96.8	96.8	96.9	96.8	96.9	96.9
前月比(%)	-0.1	-0.4	-0.7	-0.1	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0
前年同月比(%)	0.6	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.7	-0.3	-0.5	-0.6	-1.0	-1.0	-0.5	0.2
E.15 消費者物価(東京コア:2000=100)	97.3	97.3	96.4	96.3	96.7	96.9	97.1	97.0	96.9	97.2	97.1	97.2	97.0	97.1	96.5
前月比(%)	-0.2	0.0	-0.9	-0.1	0.4	0.2	0.2	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	0.1	-0.6
前年同月比(%)	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	0.1
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	105.6	106.8	105.1	107.2	107.8	106.4	106.3	107.0	108.3	108.6	109.6	112.9	115.0	117.6	123.3
前月比(%)	0.6	1.2	-1.6	2.0	0.5	-1.3	0.0	0.6	1.2	0.3	1.0	3.1	1.8	2.3	4.8
前年同月比(%)	20.3	18.9	13.1	9.2	4.9	3.6	1.3	3.3	3.6	3.3	3.1	7.7	8.9	10.1	17.3

付表 主要月次統計3

[月次統計]	04/4Q	04/12M	05/1M	05/2M	05/3M	05/4M	05/5M	05/6M	05/7M	05/8M	05/9M	05/10M	05/11M	05/12M	06/1M
F. 国際収支：															
F.01 貿易サビ収支(10億円)	488.2	995.5	-17.8	1087.8	1054.8	739.7	319.2	759.2	738.4	35.6	854.1	601.7	543.7	UN	UN
F.02 貿易収支(10億円)	761.0	1306.3	332.3	1224.5	1179.4	1118.5	437.0	982.1	1038.9	229.7	1105.2	939.1	703.6	UN	UN
前年同月比 (%)	-34.5	0.6	-50.1	-20.9	-12.0	-11.7	-61.5	-26.7	-23.9	-70.6	-22.0	-31.5	-7.5	UN	UN
F.03 財輸出(10億円)	4916.4	5122.7	4213.6	4613.8	5510.6	5243.5	4576.7	5228.0	5295.3	4975.8	5648.9	5631.0	5615.5	UN	UN
前年同月比 (%)	13.4	8.5	3.3	1.4	6.5	7.5	1.7	3.7	4.6	8.8	8.9	8.0	14.2	UN	UN
F.04 財輸入(10億円)	4155.4	3816.3	3881.3	3389.3	4331.2	4125.1	4139.7	4245.9	4256.4	4746.1	4543.7	4691.9	4911.9	UN	UN
前年同月比 (%)	30.9	11.4	13.7	12.9	13.0	14.2	23.1	14.7	15.1	25.2	20.5	22.1	18.2	UN	UN
F.05 サビ収支(10億円)	-272.8	-310.8	-350.1	-136.7	-124.6	-378.8	-117.8	-222.9	-300.5	-194.1	-251.1	-337.4	-159.9	UN	UN
F.06 運輸	-110.6	-92.7	-81.8	-61.7	-65.7	-50.4	-34.1	-10.3	-41.7	-29.2	-51.2	-33.4	-15.4	UN	UN
F.07 旅行	-265.2	-259.2	-253.9	-212.4	-246.8	-183.9	-207.9	-222.4	-207.9	-274.3	-278.2	-236.2	-232.2	UN	UN
F.08 その他	103.1	41.0	-14.4	137.5	187.0	-144.5	124.2	9.8	-50.9	109.5	78.3	-67.7	87.7	UN	UN
F.09 所得収支(10億円)	833.5	664.9	868.9	1028.8	1027.5	979.1	1130.2	379.2	990.8	1239.6	1015.4	855.2	926.7	UN	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-89.5	-50.0	-73.2	-37.2	-279.0	-112.2	-56.3	-43.5	-39.3	-66.6	-18.8	-80.1	-52.2	UN	UN
F.11 経常収支(10億円)	1232.3	1610.3	777.8	2079.5	1803.3	1606.6	1393.1	1095.0	1689.9	1208.6	1850.7	1376.8	1418.2	UN	UN
前年同月比 (%)	-17.4	34.6	-27.9	-3.3	-2.1	3.9	-18.6	-14.6	3.2	-16.1	6.1	2.6	15.1	UN	UN
F.12 資本収支(10億円)	-1338.1	302.5	-811.5	-1818.1	-1756.0	-663.1	-745.6	-1089.1	-1811.1	-481.3	-1025.7	-892.9	-948.4	UN	UN
F.13 直接投資	-359.0	-390.9	-246.0	-266.2	-100.1	-333.5	-199.0	-298.8	-255.9	-547.9	-378.8	-606.9	-509.3	UN	UN
F.14 証券投資	-2199.4	2022.9	3016.2	655.0	-5560.1	4337.9	-1016.5	-1018.9	-481.4	-419.4	-7665.5	4724.0	4313.8	UN	UN
F.15 その他投資	1154.1	-1354.8	-3577.3	-2258.3	3904.7	-4819.7	417.9	42.1	-1171.5	404.8	7273.0	-4921.7	-4419.8	UN	UN
F.16 その他資本収支	-32.0	-127.0	-40.0	-14.0	-69.0	-7.0	-48.0	-16.0	-10.0	-13.0	-15.0	-7.0	-4.0	UN	UN
F.16 為替(月中平均:円/ドル)	104.9	103.8	103.2	104.5	105.4	107.4	106.9	108.6	111.9	110.7	111.1	114.8	118.4	118.6	115.5
前月比 (%)	-3.7	-1.0	-0.6	1.2	0.8	1.9	-0.4	1.6	3.0	-1.1	0.3	3.4	3.1	0.2	-2.7
G. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	597.3	1133.2	193.9	1089.7	1118.8	958.0	292.8	868.5	868.8	112.5	953.0	818.2	595.9	911.9	UN
前年同月比 (%)	-39.7	1.0	-60.3	-21.9	0.0	-10.9	-68.7	-23.9	-23.0	-80.4	-21.5	-29.1	-0.2	-19.5	UN
G.02 対米国(10億円)	614.8	663.7	468.8	675.9	677.5	633.5	510.4	637.7	649.5	485.4	710.7	736.9	790.5	759.3	UN
前年同月比 (%)	12.2	18.9	-4.6	12.3	17.3	14.8	4.1	11.0	2.0	2.3	4.5	20.7	28.6	14.4	UN
G.03 対アジア(10億円)	372.2	703.5	168.0	539.7	651.8	628.7	353.5	619.2	674.9	408.2	693.1	608.3	470.1	725.9	UN
前年同月比 (%)	-27.6	-2.8	-28.9	-31.4	-3.5	-5.5	-40.4	-16.6	-10.0	-23.8	4.0	-11.4	26.3	3.2	UN
G.04 対EU(10億円)	224.2	343.5	144.5	328.2	310.6	305.6	174.0	246.3	264.0	145.2	327.1	312.8	225.7	401.9	UN
前年同月比 (%)	14.1	40.0	-26.6	8.3	11.4	10.4	-27.2	-11.9	7.2	-29.0	-0.2	-6.0	0.7	17.0	UN
G.05 輸出(10億円)	5155.2	5394.6	4412.3	4846.7	5776.1	5506.2	4796.1	5478.1	5536.9	5220.6	5925.3	5910.1	5914.7	6339.6	UN
前年同月比 (%)	13.4	8.8	3.2	1.7	6.1	7.8	1.4	3.6	4.3	9.1	8.8	8.0	14.7	17.5	UN
G.06 対米国(10億円)	1183.4	1183.6	976.2	1146.7	1291.8	1223.9	1078.5	1263.2	1251.3	1114.2	1305.2	1341.0	1386.9	1428.2	UN
前年同月比 (%)	8.6	6.1	-1.6	6.4	6.5	7.0	3.4	5.2	4.3	8.4	5.8	8.9	17.2	20.7	UN
G.07 対アジア(10億円)	2465.4	2626.8	2127.9	2245.2	2775.6	2675.9	2349.4	2683.2	2696.4	2634.0	2884.2	2830.8	2829.6	3067.0	UN
前年同月比 (%)	14.0	7.4	7.8	0.9	5.6	7.3	1.5	3.2	2.5	9.7	8.6	8.0	14.8	16.8	UN
G.08 対EU(10億円)	671.5	724.1	562.7	576.4	735.6	681.1	642.9	732.9	764.5	757.4	806.1	830.8	835.6	914.4	UN
前年同月比 (%)	21.7	8.6	13.4	-2.3	5.8	4.0	0.0	2.2	6.6	17.7	14.4	12.6	24.4	26.3	UN
G.09 対EU(10億円)	802.8	866.5	690.6	774.1	893.6	856.5	706.6	752.1	786.1	721.6	838.3	842.8	839.3	950.6	UN
前年同月比 (%)	18.6	15.9	-2.2	2.3	2.1	13.0	-3.2	-6.3	1.0	-0.8	3.5	-0.6	4.5	9.7	UN
G.10 一般機械(10億円)	1043.1	1136.9	902.4	1006.4	1233.0	1142.2	1003.1	1138.7	1140.5	1041.8	1159.3	1138.2	1127.6	1290.9	UN
前年同月比 (%)	15.9	10.5	11.0	2.2	6.8	6.3	5.4	1.9	2.0	4.2	6.5	1.0	8.1	13.5	UN
G.11 電気機器(10億円)	1183.1	1191.7	956.5	1039.3	1239.0	1213.9	1030.1	1179.4	1233.9	1196.6	1355.7	1367.5	1358.0	1391.2	UN
前年同月比 (%)	5.9	0.8	-1.2	-5.1	-4.4	-1.3	-9.1	-6.3	-1.3	5.0	3.5	3.8	14.8	16.7	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1231.3	1220.5	1051.7	1187.6	1348.7	1276.8	1082.8	1281.5	1258.3	1111.0	1374.9	1366.3	1413.3	1445.1	UN
前年同月比 (%)	11.4	6.9	-4.1	1.6	8.4	11.7	-0.7	8.0	4.7	11.4	6.6	10.5	14.8	18.4	UN
G.13 輸出数量(2000=100)	111.0	117.2	93.9	103.6	124.3	116.7	103.9	117.2	117.9	108.5	121.2	121.3	118.3	124.5	UN
前年同月比 (%)	5.3	2.7	-3.1	-4.2	1.1	-1.4	-2.4	0.5	-0.8	2.0	1.3	2.3	6.6	6.2	UN
G.14 輸入(10億円)	4557.9	4261.4	4218.4	3757.0	4657.3	4548.2	4503.3	4609.6	4668.1	5108.1	4972.3	5091.9	5318.9	5427.7	UN
前年同月比 (%)	28.1	11.1	11.4	11.4	7.7	12.8	18.7	11.1	11.7	21.3	17.5	17.9	16.7	27.4	UN
G.15 対米国(10億円)	568.6	519.9	507.3	470.8	614.3	590.4	568.1	625.5	601.8	628.8	594.5	604.1	596.4	668.9	UN
前年同月比 (%)	5.0	-6.7	1.4	-1.1	-3.4	-0.3	2.7	-0.1	6.9	13.6	7.5	-2.8	4.9	28.7	UN
G.16 対アジア(10億円)	2093.2	1923.3	1959.9	1705.4	2123.8	2047.2	1995.9	2063.9	2021.5	2225.8	2191.0	2222.5	2359.5	2341.1	UN
前年同月比 (%)	27.0	11.7	12.8	18.5	8.8	11.9	15.9	11.1	7.4	19.3	10.2	14.9	12.7	21.7	UN
G.17 対EU(10億円)	999.7	918.3	938.6	760.6	1017.6	1011.1	908.1	969.0	947.9	1045.4	1056.2	1050.8	1151.6	1110.1	UN
前年同月比 (%)	33.7	17.8	18.2	31.9	11.3	17.8	19.0	16.6	12.4	23.0	11.9	15.9	15.2	20.9	UN
G.18 対EU(10億円)	578.6	523.0	546.1	446.0	583.1	550.9	532.7	505.8	522.2	576.4	511.2	530.1	613.7	548.7	UN
前年同月比 (%)	20.4	4.1	7.2	-1.7	-2.2	14.4	8.5	-3.3	-1.8	10.3	5.9	2.8	6.1	4.9	UN
G.19 原料品(10億円)	263.4	247.1	269.7	227.6	273.1	281.2	288.2	291.3	274.4	328.7	281.8	315.6	327.1	310.1	UN
前年同月比 (%)	41.9	10.7	12.0	14.5	4.9	6.5	8.3	5.8	-0.3	25.8	9.6	25.2	24.2	25.5	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1038.2	1030.3	951.7	914.2	1071.7	1040.9	1114.4	1119.7	1198.6	1384.7	1394.0	1382.3	1424.8	1553.3	UN
前年同月比 (%)	55.8	24.8	19.6	21.3	28.1	24.9	50.8	34.5	33.7	38.6	49.5	41.6	37.2	50.8	UN
G.21 製造業品(10億円)	2764.5	2524.4	2578.9	2242.2	2866.3	2719.2	2607.4	2731.4	2719.0	2918.4	2856.9	2930.3	3062.1	3072.3	UN
前年同月比 (%)	20.9	7.7	9.3	8.9	3.6	11.2	11.0	5.9	7.1	15.7	8.3	10.5	10.8	21.7	UN
G.22 輸入数量(2000=100)	124.7	118.8	116.4	100.6	126.1	117.7	114.1	116.7	115.1	123.6	118.6	119.2	122.1	121.3	UN
前年同月比 (%)	14.6	2.8	2.5	4.5	1.6	-0.5	8.7	2.0	-0.6	9.2	3.8	2.3	-2.1	2.1	UN

注) @印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ